

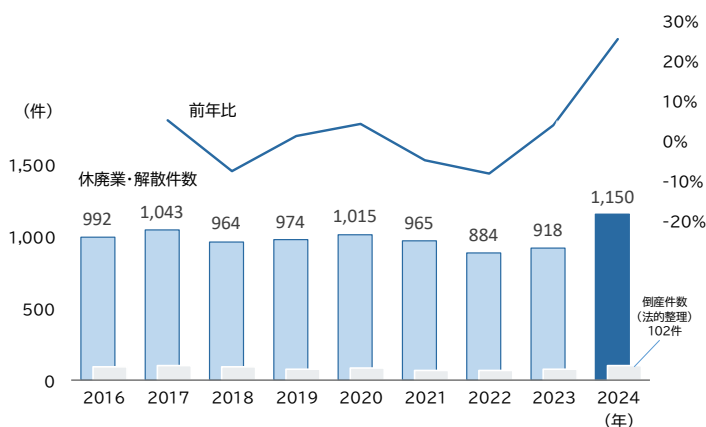
長野県企業「休廃業・解散」動向調査（2024）

長野県企業の休廃業・解散、1150 件 前年比 25.3%の大幅増

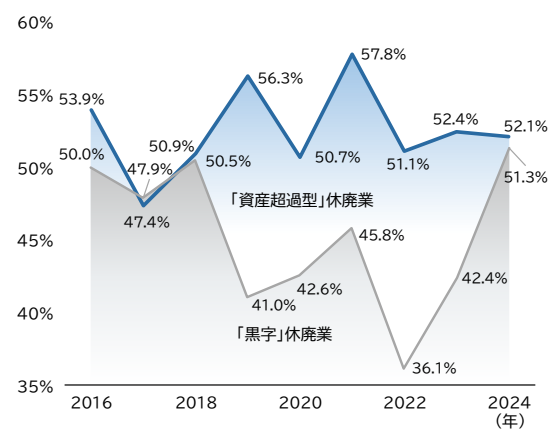
「資産超過型」、「黒字」ともに 5 割超え

帝国データバンク長野支店は、2024 年 1－12 月に発生した企業の休廃業・解散動向について調査・分析を行った。

長野県「休廃業・解散」件数 推移
(2016 年～)



長野県「資産超過型」「黒字」
休廃業・解散割合 推移



[注] 黒字・赤字の判定は休廃業・解散直前の当期純利益に基づく

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
 - 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
 - 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある
- [注] X 年の休廃業・解散率 = X 年の休廃業・解散件数 / (X-1) 年 12 月時点企業数

調査結果（要旨）

1. 2024 年における長野県企業の休廃業・解散は 1150 件、前年比 25.3%の大幅増
2. 休廃業企業の経営者年齢は、平均 72.3 歳・ピーク 75 歳。ともに前年から低下
3. 業種別は建設業が 151 件で最多、次いでサービス業の 130 件
4. 「長野県」は全国で、14 番目の多さ。増加率は 10 番目、休廃業・解散率は 10 番目の高さ
5. 市郡別では、件数は「長野市」、増加率は「埴科郡」、休廃業・解散率は「北安曇郡」がトップ

2024 年における長野県企業の休廃業・解散は 1150 件、前年比 25.3%の大幅増

2024 年に休業・廃業、解散を行った長野県企業（個人事業主を含む、以下「休廃業」）は 1150 件となった。年間で 4.48%の企業が市場から退出・消滅した計算になる。3 年ぶりの増加となった前年に続き、2 年連続で増加した。年間件数としては前年に比べて 232 件・25.3%の大幅増となったほか、現行基準で集計を開始した 2016 年以降で最多となった。

休廃業した企業の雇員人数（正社員）は少なくとも累計 1108 人に及び、前年（955 人）から 153 人増加した。全ての雇用機会が消失したものではないが、約 1100 人が転退職を迫られた計算となる。消失した売上高の合計は 225 億円に上り、前年（201 億円）から 24 億円増加した。

2024 年に休廃業した企業のうち、保有資産の総額が債務を上回る状態で休廃業した件数＝「資産超過型」の割合は 52.1%を占めた。また、休廃業する直前期の決算で当期純損益が「黒字」だった割合は 51.3%となり、集計を開始した 2016 年以降で最高となった。この結果、「資産超過型」かつ「黒字」状態での休廃業が判明した企業の割合は全体の 9.7%となった。なお、全国は「資産超過型」65.1%、「黒字」51.1%、「資産超過型」かつ「黒字」16.2%となっており、長野県企業の休廃業企業は全国に比べて、損益状況に大きな違いはなかったが、財務状況は厳しいものであった。

長野県「休廃業・解散」動向 推移

集計年		2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
休 廃 業 ・ 解 散	休廃業・解散件数（長野県）	1,015	965	884	918	1,150	232
	前年比（単位：%）	+4.2	▲ 4.9	▲ 8.4	+3.8	+25.3	—
	休廃業・解散率（単位：%）	3.97	3.83	3.46	3.57	4.48	+0.91pt
	対「倒産」倍率（単位：倍）	11.80	13.99	12.81	12.58	11.27	▲ 1.31pt
	雇員人数（従業員数）	1,420	935	917	955	1,108	153
	売上高（単位：億円）	272	192	194	201	225	24
企 業 倒 産	企業倒産件数（長野県）	86	69	69	73	102	29
	前年比（単位：%）	+11.7	▲ 19.8	±0.0	+5.8	+39.7	—

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している

[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

休廃業企業の経営者年齢、平均 72.3 歳・ピーク 75 歳 とともに前年から低下

休廃業時の経営者年齢は、2024 年平均で 72.3 歳となり、4 年連続で 70 歳を超えたが、前年から 1.1 歳低下した。最も休廃業が多いピーク年齢は 75 歳と前年から 1 歳低下し、2 年ぶりにマイナスに転じた。

年代別では「70 代」が 40.6%と前年から 2.4pt 低下したものの 4 割を超え、全年代で最多だったことは変わらなかった。以下は、「80 代以上」（23.6%）が 1.8pt、「60 代」（22.2%）が 0.3pt と、ともに前年より低下した。一方、30 代から 50 代の割合はいずれも上昇し、休廃業動向は代表年齢 60 歳未満にわずかながら移ってきている。依然として事業承継がスムーズに進まず、後継者へのバトンタッチができないまま代表者の高齢化が進み、休廃業・解散を余儀なくされているものが主体であるが、早期に事業継続を断念するケースが増えている可能性がある。

なお、全国は平均年齢 71.3 歳（前年比+0.4 歳）、ピーク年齢 75 歳（同+1 歳）となっており、未だ長野県企業における休廃業企業の経営者年齢は全国に比べ高齢であるものの、全国の高齢化が進む一方で、長野県企業は若年化がわずかながらうかがわれ、現役世代でも市場からの退出を決断した企業が増加したものとみられる。

代表者年代別 休廃業・解散（長野県割合）

集計年		2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
年代別	休廃業・解散時 平均年齢(歳)	69.9	72.3	72.3	73.4	72.3	▲ 1.1
	ピーク年齢(歳)	73	74	71	76	75	▲ 1
	30代未満	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	±0.0pt
	30代	1.3%	0.0%	0.5%	0.3%	0.5%	+0.2pt
	40代	4.3%	2.8%	3.2%	2.1%	2.6%	+0.5pt
	50代	9.4%	7.3%	6.9%	6.7%	10.6%	+3.9pt
	60代	25.9%	23.7%	22.3%	22.5%	22.2%	▲ 0.3pt
	70代	41.5%	40.1%	44.3%	43.0%	40.6%	▲ 2.4pt
	80代以上	17.3%	26.2%	22.8%	25.4%	23.6%	▲ 1.8pt

業種別は建設業が 151 件で最多、次いでサービス業の 130 件

業種別では、その他の産業（詳細不明を含む）を除く 7 業種中 3 業種が増加、4 業種が減少した。最も件数が多い「建設業」（151 件）は、前年から 23 社・18.0%増加した。前年からの増加率が最も高いのは「サービス業」（130 件、前年比 26.2%増）であった。

長野県 業種別 休廃業・解散件数		単位：件					
業種別	集計年	2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
	建設業	153	115	119	128	151	+18.0%
	製造業	72	74	64	70	78	+11.4%
	卸売業	55	54	53	55	47	▲ 14.5%
	小売業	97	78	67	79	67	▲ 15.2%
	運輸・通信業	13	9	10	17	13	▲ 23.5%
	サービス業	122	104	98	103	130	+26.2%
	不動産業	25	28	41	32	25	▲ 21.9%
	その他の産業	478	503	432	434	639	+47.2%

【注】「その他の産業」は、集計時点で業種が判然としない企業を含む

年間の休廃業・解散のうち、業種を細かくみると休廃業・解散件数では、「木造建築工事」が 30 件と、前年比 10 件増で最多となった。次いで「非営利団体」が 28 件（同 4 件増）、「土木工事業（造園工事業を除く）」が 19 社（同 3 件増）、「旅館」が 14 件（同 9 件増）と続いた。

長野県 業種詳細 休廃業・解散件数		単位：件		
業種詳細		2024年 件数	前年比	2023年 件数
1	木造建築工事業	30	+50.0%	20
2	非営利団体	28	+16.7%	24
3	土木工事業(造園工事業を除く)	19	+18.8%	16
4	旅館	14	+180.0%	5
5	大工工事業(型枠大工工事業を除く)	11	▲ 38.9%	18

2024年の休廃業・解散率では、最も高いのが「非営利団体」で5.21%となり、前年比で0.66pt上回った。「大工工事業（型枠大工工事業を除く）」は同1.86pt下回ったが3.14%で続き、3位には同2.02pt上昇し3.13%となった「旅館」が入った。「旅館」は、休廃業・解散件数、休廃業・解散率ともに上位となっている。持続化給付金や雇用調整助成金などによりコロナ禍をしのいできたものの、アフターコロナのインバウンド需要に対して、施設や人材が対応できず市場を退出するケースが散見されている。

業種詳細 休廃業・解散率

業種詳細		2024年 休廃業・解散率	件数	2023年 休廃業・解散率
1	非営利団体	5.21%	28	4.55%
2	大工工事業(型枠大工工事業を除く)	3.14%	11	5.00%
3	旅館	3.13%	14	1.11%
4	不動産代理業・仲介業	2.79%	6	3.67%
5	給排水・衛生設備工事業	2.70%	9	1.49%

「長野県」は全国で、14番目の多さ。増加率は10番目、休廃業・解散率は10番目の高さ

都道府県別の発生状況では、件数ベースで最も多いのは「東京都」の1万5126件で、全国で唯一1万件を超えた。次いで「神奈川県」（4416件）、「大阪府」（4400件）、「愛知県」（3886件）と続き、全国で1000件を超えた都道府県は合わせて19を数えた。総じて、企業数と比例して休廃業数も多い大都市圏の発生が目立つ。「長野県」は1150件で14番目に多く、前年（918件、18番目）から4ランク高まった。最も発生が少なかったのは「佐賀県」（314件）だった。

前年と比較して、全都道府県で休廃業・解散の発生件数が増加しており、前年から大幅に増加した。このうち、最も増加率が大きいのは「秋田県」（58.4%増）。「熊本県」（50.9%増）が続き、特に地方部で急増が目立った。「長野県」は25.3%の増加で、10番目の高さであった（前年は3.8%増、38番目）。

休廃業・解散の発生率を表す「休廃業・解散率」では、最も高いのが「東京都」の7.71%で、全国で唯一7%を超えた。最も発生率が低いのは「佐賀県」（2.64%）だった。「長野県」は4.48%で、10番目の高さ（前年は3.57%、14番目）であった。

都道府県別 休廃業・解散件数 単位: 件

都道府県	件数	前年比	休廃業・解散率	都道府県	件数	前年比	休廃業・解散率
北海道	2,715	+20.6%	4.01%	滋賀県	528	+14.5%	3.83%
青森県	564	+7.6%	3.20%	京都府	1,226	+14.8%	4.02%
岩手県	505	+7.0%	3.66%	大阪府	4,400	+14.3%	4.13%
宮城県	1,036	+10.3%	4.21%	兵庫県	2,094	+18.6%	4.04%
秋田県	564	+58.4%	4.78%	奈良県	453	+23.4%	3.40%
山形県	527	+12.1%	3.20%	和歌山県	414	+38.5%	3.34%
福島県	871	+8.5%	3.85%	鳥取県	329	+41.8%	4.44%
茨城県	1,257	+16.5%	4.40%	島根県	336	+3.1%	3.59%
栃木県	1,000	+23.9%	4.66%	岡山県	958	+11.4%	4.04%
群馬県	1,143	+17.0%	4.31%	広島県	1,543	+14.0%	3.98%
埼玉県	3,304	+21.0%	5.33%	山口県	735	+27.4%	4.29%
千葉県	2,738	+33.2%	5.38%	徳島県	409	+37.7%	3.72%
東京都	15,126	+13.1%	7.71%	香川県	630	+24.3%	4.11%
神奈川県	4,416	+21.7%	5.86%	愛媛県	736	+11.2%	3.84%
新潟県	1,112	+0.5%	3.58%	高知県	358	+18.2%	3.76%
富山県	576	+5.9%	3.59%	福岡県	2,005	+13.3%	3.32%
石川県	580	+10.3%	3.61%	佐賀県	314	+8.3%	2.64%
福井県	442	+13.6%	3.12%	長崎県	563	+10.2%	3.64%
山梨県	428	+15.7%	3.34%	熊本県	863	+50.9%	4.09%
長野県	1,150	+25.3%	4.48%	大分県	535	+12.2%	3.36%
岐阜県	1,069	+11.6%	4.71%	宮崎県	602	+28.1%	3.91%
静岡県	1,941	+19.8%	4.52%	鹿児島県	761	+28.5%	4.33%
愛知県	3,886	+13.0%	5.22%	沖縄県	531	+16.2%	3.10%
三重県	743	+8.6%	3.39%	全国	69,019	+16.8%	4.70%

【注】「全国」は集計時点で所在地が判然としない企業を含む

市郡別、件数は「長野市」、増加率は「埴科郡」、休廃業・解散率は「北安曇郡」がトップ

長野県の市郡別の発生状況では、件数ベースで最も多いのは「長野市」の 201 件で、県内で唯一 200 件を超えた。次いで「松本市」(113 件)、「上田市」(90 件)、「飯田市」(72 件)、佐久市 (52 件) と続き、合わせて 5 市郡が 50 件を超えた。総じて、企業数と比例して休廃業数も多い状況にある。「下水内郡」(0 件) では休廃業・解散は発生しなかった。

前年と比較して、26 市郡で休廃業・解散の発生件数が増加した一方、4 市郡で減少、3 市郡で横ばいであった。このうち、最も増加率が大きいのは「埴科郡」(200.0%増) で、「千曲市」(153.3%増) が続いた。最も減少率が大きいのは「木曽郡」(▲21.4%) であった。

発生率を表す「休廃業・解散率」では、最も高いのが「北安曇郡」の 7.84% で、「下高井郡」の 7.81%、「上高井郡」の 7.50% が続き、地方部の増加が目立った。最も発生率が低いのは「下水内郡」(0.00%) だった。前年と比べ「休廃業・解散率」が最も上昇したのは「北安曇郡」(+3.83pt)、最も低下したのは「小県郡」(▲0.84pt) であった。

長野県市郡別 休廃業・解散件数 単位：件

市区郡別	2023年				2024年			
	休廃業・解散 件数	前年比	休廃業・解散率	前年比	休廃業・解散 件数	前年比	休廃業・解散率	前年比
長野市	192	+1.1%	4.12%	+0.00pt	201	+4.7%	4.33%	+0.21pt
松本市	98	+5.4%	3.11%	+0.10pt	113	+15.3%	3.58%	+0.47pt
上田市	70	+16.7%	3.81%	+0.51pt	90	+28.6%	4.95%	+1.14pt
岡谷市	33	+37.5%	4.37%	+1.24pt	34	+3.0%	4.49%	+0.12pt
飯田市	51	▲ 8.9%	3.40%	▲ 0.36pt	72	+41.2%	4.81%	+1.41pt
諏訪市	31	+34.8%	3.96%	+1.02pt	31	±0.0%	3.98%	+0.02pt
須坂市	13	±0.0%	2.15%	▲ 0.02pt	28	+115.4%	4.67%	+2.52pt
小諸市	18	▲ 10.0%	3.71%	▲ 0.40pt	23	+27.8%	4.79%	+1.08pt
伊那市	27	+35.0%	3.50%	+0.92pt	39	+44.4%	5.09%	+1.59pt
駒ヶ根市	11	▲ 15.4%	2.97%	▲ 0.51pt	21	+90.9%	5.69%	+2.72pt
中野市	18	+63.6%	3.24%	+1.25pt	24	+33.3%	4.26%	+1.02pt
大町市	13	±0.0%	3.70%	▲ 0.06pt	12	▲ 7.7%	3.43%	▲ 0.27pt
飯山市	10	▲ 33.3%	3.70%	▲ 1.84pt	15	+50.0%	5.64%	+1.94pt
茅野市	23	▲ 17.9%	3.03%	▲ 0.60pt	36	+56.5%	4.79%	+1.76pt
塩尻市	32	+23.1%	4.20%	+0.74pt	27	▲ 15.6%	3.53%	▲ 0.67pt
佐久市	45	+80.0%	3.90%	+1.70pt	52	+15.6%	4.53%	+0.63pt
千曲市	15	+15.4%	2.42%	+0.30pt	38	+153.3%	6.21%	+3.79pt
東御市	11	+37.5%	3.01%	+0.76pt	17	+54.5%	4.76%	+1.75pt
安曇野市	30	▲ 16.7%	3.22%	▲ 0.68pt	38	+26.7%	3.99%	+0.77pt
南佐久郡	8	+60.0%	2.86%	+1.01pt	12	+50.0%	4.29%	+1.43pt
北佐久郡	21	▲ 34.4%	3.38%	▲ 1.80pt	25	+19.0%	3.99%	+0.61pt
小県郡	5	▲ 16.7%	4.76%	▲ 0.85pt	4	▲ 20.0%	3.92%	▲ 0.84pt
諏訪郡	22	+29.4%	4.31%	+1.00pt	26	+18.2%	5.10%	+0.79pt
上伊那郡	30	▲ 16.7%	3.26%	▲ 0.68pt	37	+23.3%	4.01%	+0.75pt
下伊那郡	19	▲ 9.5%	3.00%	▲ 0.37pt	31	+63.2%	4.87%	+1.87pt
木曽郡	14	+40.0%	3.31%	+0.92pt	11	▲ 21.4%	2.64%	▲ 0.67pt
東筑摩郡	3	▲ 57.1%	1.54%	▲ 2.05pt	7	+133.3%	3.57%	+2.03pt
北安曇郡	15	+7.1%	4.01%	+0.29pt	29	+93.3%	7.84%	+3.83pt
埴科郡	2	▲ 66.7%	1.04%	▲ 2.04pt	6	+200.0%	3.14%	+2.10pt
上高井郡	9	▲ 25.0%	4.46%	▲ 1.51pt	15	+66.7%	7.50%	+3.04pt
下高井郡	16	▲ 5.9%	4.82%	▲ 0.33pt	26	+62.5%	7.81%	+2.99pt
上水内郡	10	▲ 9.1%	4.63%	▲ 0.63pt	10	±0.0%	4.52%	▲ 0.11pt
下水内郡	0	±0.0%	0.00%	+0.00pt	0	±0.0%	0.00%	+0.00pt

〔注1〕 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している

〔注2〕 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

業績悪化で追いつめられた末の「あきらめ廃業」水面下で広がっている可能性

長野県における 2024 年の休廃業動向は、11 年ぶりの高水準となった企業倒産（法的整理）と同様に、大幅な増加傾向で推移した。特に、2024 年の休廃業・解散では、休廃業する直前期の決算で当期純損益が「黒字」だった割合は 51.3% となり、集計を開始した 2016 年以降で最高となり、「黒字なのに休廃業」というケースが増えた点が特徴といえよう。

2020 年から 2022 年にかけて、企業の休廃業は持続化給付金や雇用調整助成金など「給付」による手厚い資金繰り支援策が功を奏し、コロナ禍の厳しい経営環境下でも抑制された水準で推移してきた。しかし、2023 年以降はこれらの支援策は徐々に縮小され、業績回復が円滑に進まないことに加え、電気代などエネルギー価格をはじめとした物価高、人手不足問題やそれに伴う人件費負担の増加など四重・五重の経営課題が押し寄せた。こうした厳しい事業環境のなかで、中小企業支援の軸足が「資金繰り」から「事業再生」へと変化するなか、自力再建が困難な企業では余力があるうちに事業を畳む前向きな廃業を後押しする取り組みが進んでいる。これら官民による廃業支援が充実してきたことも背景に、手元資金などで余裕があるうちに会社を畳んだ「あきらめ廃業」が増加した。また、当初は廃業を目指していたものの、想定外の環境変化で負債が増加し、返済原資が確保できなくなったことで破産などの「ハードランディング」を選択せざるを得なかった企業も少なくないとみられる。結果として、2024 年のトレンドは「倒産・廃業の大幅増」での推移となった。

近時は、無理に事業を続けて経営資産を目減りさせた結果、廃業のステップを踏むこともできない状態へ至るよりも、M&A などを活用して予め経営資産を第三者に引き継いだ上で事業を畳む方が望ましいという「前向きな廃業」の考えが浸透し、業界大手の企業が自主廃業を決断するといった事例も出始めている。2025 年以降も、人手不足の解消や後継者の選定といった経営上の課題が山積するなかで、「自力での事業継続」か「円満な廃業」か、将来を見据えた経営判断を迫られる機会はより増加するとみられる。

一方で、全国では企業の自主的な廃業の増加に伴い、販路を失った取引先やサプライチェーンを担う事業者が連鎖的に事業継続を断念したケースも目立ってきた。「経営者保証に関するガイドライン」の改定をはじめとした各種廃業支援による市場環境の整備と同時に、取引先の突然の廃業を未然に防ぐ「サプライチェーン事業承継」といった考え方の導入など、高まる連鎖廃業・連鎖倒産のリスクをいかに軽減するかといった取り組みも、中小企業支援策として同時並行で進めることが求められる。

株式会社帝国データバンク 長野支店

担当:中澤 敏哉

TEL026-232-1288 FAX026-232-5383

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。